革新炉ワーキンググループ

2024. 10. 22

意見書

早稲田大学 研究院

教授 遠藤典子

核融合、フュージョンエネルギーは、将来の有望なエネルギーの中心であることは間違いなく、ITERにおいて国際連携しつつ、各国別に研究開発競争が進むことが容易に予測できる。日本も遅れを取らず、QSTをはじめとする研究機関がイノベーションを加速し、科学的・技術的実現性を明らかにしてほしい。

ただし、核融合、フュージョンエネルギーを政策議論において検討する場合、あくまで科学技術政策であって、エネルギー政策の範疇に入れることは時期尚早であると考え。エネルギー政策においては、安定的なエネルギー、そして電源を確保するための施策を、現在から中長期に渡ってリニアに実現する必要がある、不確実性を大きく織り込むことはできない。現在、内閣府において「フュージョンエネルギーの実現に向けた安全確保の基本的な考え方タスクフォース」が開催され、議論に参加しているが、引き続き、内閣府、文部科学省のリーダーシップのもと、科学技術政策として推進して頂きたい。

エネルギー政策として、革新炉を議論する際、その技術優位性に留まらず、発電コストに留まらず需要分析を行った上での経済性、立地地域を含む社会受容性、規制のあり方を含めた法的適合性を複合的に考慮して、国内導入、海外市場参入において、それぞれの優先順位を付けるべきである。総花的にあらゆる技術に政策資金を投入するだけの財政余力はなく、またそれでは国際的な市場獲得競争を勝ち抜けない。